

2011年10月18日 公の精神でつながるコミュニティー「一志会」の第6回例会が開催されました。



社会を少しでも良くしようという「公の精神」を共有する企業経営者による会員制”コミュニティー”である「一志会」の第6回例会を、10月18日に開催しました。

今回は、学習院女子大学学長の石澤靖治氏と国際経済研究所代表取締役理事長の中川勝弘氏をゲストにお迎えし、和気藹々とした中で進められました。



石澤学長からは、長年にわたりワシントンポスト、ニューズウィークなどの敏腕記者、編集者として活躍されてきた経験を踏まえて「メディアと政治・経済・国際比較」と題した講話をいただきましたが、メディアは「受け手」を意識して《主観的な取材》をし報道しているという本質をわきまえて報道を見極める必要があること、したがって、同じ事実（Facts）でも立場により報道内容が異なること、とりわけ日本においては情報の「出し手」との関係を慮った報道になりがちなこと、外交に長けた国ではメディアを上手く利用することで効果をあげるといったたかな取組がされていること等、具体的な事例を挙げながらメディアの本質を突いたお話しをいただき、メンバーに感銘を与えました。



また、中川理事長は、通産省通商産業審議官、トヨタ自動車副社長・副会長などを歴任し、現在も欧米各国の要人と頻繁に交流している経験から、「最近の世界経済の動向と日本の行く末」と題して講話をされました。最近、日本でも懸念されるようになってきたEUの金融危機問題の深刻さを詳しく解説されるとともに、米国経済の低迷継続も加わり、これまで元気の良かった中国をはじめ新興国へも次第に影響が生じてきており、世界経済は先行き楽観を許さない情勢にあること。円高も日本経済の実情に対する海外の認識が必ずしも正確に理解されていないことも一因である。何よりも生きた経済は「名目」数値で見るとすべきなのに、思い切った政策が採られず、このままでは日本経済の先行きも楽観できない。リスクを採って大胆な政策を採るべきであるが、そのためには世代交代が必要なのかもしれない。また、チャレンジ精神の旺盛で能力の高い女性の活用も必要である、と話されましたが、その後、活発に質疑が交わされました。



恒例のメンバースピーチでは、トヨタフリートリースの藤井一彦社長が、新会社設立1周年を迎えて、新会社設立の狙いや3月の大震災を見舞われた被災地の顧客に対する大胆なサービス提供の様子などを熱っぽく語っていただきました。この後は、他のメンバーからの近況報告などがあり、予定時刻が過ぎるまでゲストも交えた懇談の輪がいくつもでき、賑わいました。